

第三者意見



国立大学法人琉球大学 工学部 環境建設学科

仲座 栄三 教授

沖縄電力CSRレポート2019が発刊されるに当たり、第三者意見を求められることとなった。

本表紙は、木陰からまさに夏空を見上げる様にあり、視線はセミの声しみ入る若葉の林へと導かれる。さらに、これから説明される内容に関連するであろうと思われる写真がちりばめられており、おおいにSDGsへの取り組みや環境への配慮を思わせる。

ページをめくってみると、編集方針が示されており、『当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んでいます。これらの活動を「経営・経済」、「社会」、「環境」の3つの側面に分けて整理し、皆さまとの双方向コミュニケーションツールとなるように策定しています』と説明されている。その意図のとおり、限りある紙面において、全体的にメリハリの効いた図や写真等を用いて最大公約数的な説明が行われている。

社長メッセージは、「エネルギーの安定供給は私たちの果たすべき社会的責任の原点です」と切り出し、島嶼県における特殊性を乗り越えて、365日24時間の給電など安定供給への努力、逆に沖縄県の地理的・気候的・人口増加の利点などを活かしたビジネスチャンスへの取り組みなどを語っている。そして、「これからも信頼され、選択していただける企業であり続けるため、私たちは法令遵守および企業倫理の徹底を基盤とした透明性のある分かりやすい経営を実践し、双方向のコミュニケーションを通して、…、社会の持続的発展に貢献してまいります」と結び、CSRの本質に触れている。

これら編集方針と社長メッセージを念頭に、このレポートを以下に簡潔に総括してみる。

レポートは、沖電グループが2025年度までに達成すべきビジョンを「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループを目指します」と位置付けている。そのための過程として、中期経営計画が定められている。その内容が特集1として纏められている。グループのCSR憲章には、「地域とともに、地域のために」とコーポレートスローガンが掲げられている。特集2は、「お客さまのニーズに対応した総合エネルギーサービス」について説明しており、具体的な事業事例が説明されている。これらの特集に続いて、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連が示されている。

説明は引き続き会社概要へと続く。業績概要、コーポレートガバナンス、企業倫理・法令遵守、リスクマネジメント等々、「経営・経済」の基本事項が説明されている。これらの中でも、コーポレートガバナンス、リスクマネジメントに目が止った。企業の健全性と強靱性の本質がここに読めるからである。

続いて、社会とのつながりが説明されている。ここは、社長メッセージでも強調されている所である。「お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することが、電気事業者としての原点であり、当社の重要な使命です。地域社会において最も重要なライフラインを担っていることの重要性を強く認識し、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしてまいります。」と社会の中に果たすべき使命感が説明されている。この中で、社員の声が生きてちりばめられており、それだけでもグループ社員の使命感の実行と誉れ感が伝わってくる。

最後は、環境に関する説明である。その中では、環境負荷の全体概況が説明されている。環境問題への対応が経営の最重要課題として位置付けられていることや、様々な取り組みが紹介されている。特に、環境管理システムを構築し、それにPDCAの機能を働かせていること、推進体制として沖電グループで構成する「沖電グループ環境管理者会議」が設置され、環境行動計画をグループ全体で推進・評価・改善していることなどに注目が及んだ。

私が小学校低学年の頃だったか、家に蛍光灯の灯りがともし、しばらくして白黒テレビが近所に来た。これまで1時間もかけて繰り出した街に輝いていた近代文明の光景がわが村にも届いたのである。けして十分でない明かりを放つ二番座の蛍光灯の下に家族が輪を成し、そして近所の者達が時として集まり、大人たちの手拍子がはじまり、思い思いに輪の中央に飛び出し踊りが繰り広げられた。人々は笑顔に満ち、生活はユイマールというエネルギーで成り立っていた。しかし、自動化や近代化はこうした社会を順次変えていった。そして、人々は都会へと挙って出た。二番座の蛍光灯の下には、兄や姉達を旅へと送り出し涙する親達の姿を見るようになった。時の経過は、活気に満ち溢れていた村を大きく変えた。だが、いまだ村に立つ街灯は、それでもその村を照らし続けている。この灯りを消してはならない。

「地域とともに、地域のために」をスローガンに掲げるCSRレポート2019が説明し、そして問いかける課題は、図らずも人々に次代を生きる工夫と叡智を思考し続けることの意義を共有させることになるものと祈念する。

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード項目	記載頁
102 1 組織の名称	P2、P16
102 2 活動、ブランド、製品、サービス	P2、P16
102 3 本社の所在地	P16、P72
102 4 事業所の所在地	P16、P72
102 5 所有形態および法人格	P16
102 6 参入市場	P16
102 7 組織の規模	P16、P17、P18
102 8 従業員およびその他の労働者に関する情報	P16、P17、P18
102 9 サプライチェーン	P49、P50
102 11 予防原則または予防的アプローチ	P21、P22、P28、P29、P54
102 12 外部イニシアティブ	P19、P43、P44、P45、P57、P66
102 14 上級意思決定者の声明	P3、P4
102 15 重要なインパクト、リスク、機会	P3、P4、P7、P8、P21
102 16 価値観、理念、行動基準・規範	P5、P6
102 17 倫理に関する助言および懸念のための制度	P20
102 18 ガバナンス構造	P19
102 19 権限移譲	P19、P24、P53
102 20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P19、P24、P53
102 21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P46
102 22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P19
102 26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P6
102 27 最高ガバナンス機関の集会的知見	P13～P71
102 28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P24
102 29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P19、P21、P24、P53、P54
102 30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	P19、P21、P24、P53、P54
102 31 経済、環境、社会項目のレビュー	P19、P21、P24、P53、P54
102 33 重大な懸念事項の伝達	P19、P21、P24
102 34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P19、P21、P24
102 40 ステークホルダー・グループのリスト	P6、P26
102 42 ステークホルダーの特定および選定	P6、P26
102 43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P31～P46
102 44 提起された重要な項目および懸念	P32、P46
102 45 連結財務諸表の対象になっている事業体	P2
102 50 報告期間	P1
102 51 前回発行した報告書の日付	P1
102 52 報告サイクル	P1
102 53 報告書に関する質問の窓口	P1
102 55 内容索引	P74
103 2 マネジメント手法とその要素	P19、P21、P24、P31、P53、P54
103 3 マネジメント手法の評価	P19、P24、P31、P53、P54
301 1 使用原材料の重量または体積	P49、P50
301 2 使用したリサイクル材料	P67

GRIスタンダード項目	記載頁
302 1 組織内のエネルギー消費量	P49、P50
302 2 組織外のエネルギー消費量	P49、P50
302 4 エネルギー消費量の削減	P52
302 5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P52
303 1 共有資源としての水との相互利用	P49、P50、P55、P56
303 3 取水	P49、P50
303 4 排水	P49、P50
305 1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	P49、P50、P57
305 2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	P50
305 4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	P49、P50、P57
305 5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	P57
305 7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P49
306 2 種類別および処分方法別の廃棄物	P52、P67
307 1 環境法規制の違反	P54
401 3 育児休暇	P42
403 1 労働安全衛生マネジメントシステム	P43、P44
403 4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P43、P44
403 5 労働安全衛生に関する労働者研修	P21
403 6 労働者の健康増進	P44、P45
403 9 労働関連の傷害	P43、P44
404 2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P42
407 1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	P43
413 1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P34～P37、P46